

日本経団連の企業倫理・CSRに係るこれまでの取り組み

2010年9月14日

(社)日本経済団体連合会

- 1973年5月 経団連総会決議において企業の社会的責任について提言
「福祉社会を支える経済とわれわれの責任」
- 1974年12月 「企業の社会性部会」を設置(委員長:稲山嘉寛氏)
- 1976年3月 企業の社会性部会報告書を発表「企業と社会の新しい関係を求めて」
- 1989年2月 「企業倫理に関する懇談会」を設置(委員長:豊田英二氏)
- 1989年4月 「企業倫理に関する中間報告」を発表
- 1989年7月 「企業倫理問題に関するアンケート調査」を実施
- 1989年9月 「虚礼自粛に関する申し合わせ」を発表
- 1989年9月 (社)海外事業活動関連協議会(CBCC)を設立
- 1990年11月 「1%(ワンパーセント)クラブ」を設立
- 1990年7月 「社会貢献推進委員会」を設置(委員長:梅本純正氏)
- 1990年4月 「購買取引行動指針」を発表
- 1991年4月 「経団連地球環境憲章」を発表
- 1991年7月 「社会貢献活動実績調査」を実施(以後、毎年度実施)
- 1991年9月 「経団連企業行動憲章」を制定・発表**
- 1992年2月 「第1回社会貢献フォーラム」を開催(2008年度まで毎年度実施)
- 1992年7月 「暴力団対策連絡協議会」を設立
- 1992年9月 「経団連自然保護基金」「経団連自然保護基金運営協議会」を設立
- 1994年12月 『企業の社会貢献ハンドブック』を刊行
- 1996年5月 「企業倫理に関する委員会」、「共生に関する委員会」、「消費者・生活者委員会」を統合し「企業行動委員会」を設置(委員長:那須翔氏、共同委員長:鈴木敏文氏)
- 1996年7月 「経団連環境アピール」を発表
- 1996年9月 「経団連企業行動憲章」改定や「実行の手引き」の策定作業を進めるため、企業行動委員会の下に「企業行動憲章部会」を設置
- 1996年9月 「企業倫理・企業行動についてのアンケート調査」を実施
- 1996年12月 「経団連企業行動憲章」を改定・発表**
「企業行動憲章実行の手引き」を作成
- 1996年12月 「新規学卒者の採用・選考に関する企業の倫理憲章」を公表(以後、毎年度公表)
- 1997年6月 「経団連環境自主行動計画」を発表

- 1997年 6月 「企業行動憲章に関するアンケート調査」を実施
- 1997年 9月 「当面の総会屋等への対応策について」を公表
- 1997年 9月 「コーポレート・ガバナンスのあり方に関する緊急提言」を公表
- 1997年 11月 「企業行動に関するアンケート調査」を実施
- 1997年 11月 「企業行動憲章実行の手引き」(第2版)を公表**
- 2000年 3月 「経団連自然保護基金」が「公益信託経団連自然保護基金」となり、「経団連自然保護基金運営協議会」が「経団連自然保護協議会」に改組
- 2001年 7月 『この発想が会社を変える 新しい企業価値の創造』を刊行
- 2002年 5月 経済団体連合会(経団連)と日本経営者団体連盟(日経連)が合併し、日本経済団体連合会(日本経団連)が発足
- 2002年 8月 企業行動委員会の下に常設の「企画部会」を設置
- 2002年 9月 「企業倫理の徹底を求める」を全会員企業代表者に送付
- 2002年 10月 「経団連企業行動憲章」を「企業行動憲章」に改定し、「企業行動憲章実行の手引き」(第3版)を公表**
- 「企業不祥事防止への取り組み強化について」を公表し、毎年10月を「企業倫理月間」と決定
- 2002年 12月 「企業倫理・企業行動に関するアンケート」の実施
- 2003年 1月 「第1回企業倫理トップセミナー」を実施(以後、毎年度実施)
- 2003年 3月 「日本経団連自然保護宣言」を公表
- 2003年 10月 「企業倫理月間」の一環として、以後、毎年度「企業倫理徹底のお願い」を全会員企業に送付するとともに、「企業倫理トップセミナー」、「企業倫理担当者研修会」を実施
- 2003年 10月 企業行動委員会(委員長:武田國男氏、共同委員長:大歳卓麻氏)と社会貢献推進委員会(委員長:池田守男氏)の合同部会として「社会的責任経営部会」を設置
- 2003年 10月 「安全運送に関する荷主としての行動指針」を公表
- 2004年 2月 「企業の社会的責任(CSR)推進にあたっての基本的考え方」を公表
- 2004年 5月 「企業行動憲章」を改定**
- 2004年 6月 「企業行動憲章実行の手引き」(第4版)を公表**
- 2005年 1月 ISO(国際標準化機構)において「ISO 26000(社会的責任に関する国際規格)」についての実質的な検討開始
- 2005年 3月 「CSRに関するアンケート調査」を実施
- 2005年 3月 「CSRインフォメーション(第1号)」を発行

- 2005年 8月 「企業倫理・企業行動に関するアンケート」を実施
- 2005年 10月 「CSR推進ツール」を公表
- 2007年 4月 「企業行動憲章実行の手引き」(第5版)を公表**
- 2007年 5月 「社会的責任経営部会」を企業行動委員会の下部組織に組織変更
- 2007年 10月 「関西企業倫理セミナー」を開催(以後、毎年度実施)
- 2007年 10月 「企業倫理への取組みに関するアンケート調査」を実施
- 2008年 7月 『CSR時代の社会貢献活動－企業の現場から－』を刊行
- 2009年 3月 「日本経団連生物多様性宣言」を公表
- 2009年 5月 「CSRに関するアンケート調査」を実施
- 2009年 12月 「日本経団連 低炭素社会実行計画」を公表
- 2010年 3月 企業行動委員会の下に「消費者政策部会」を設置
- 2010年 3月 1%クラブ 20周年記念シンポジウム「企業とNPOとのよりよい協働に向けて」を開催
- 2010年 6月 「(社)海外事業活動関連協議会(CBCC)」を「(公社)企業市民協議会(CBCC)」に改組
- 2010年 9月 ISO 26000(社会的責任に関する国際規格)の発行について最終承認
- 2010年 9月 「企業行動憲章」を改定
- 「企業行動憲章実行の手引き」(第6版)を公表